

「産みたい？ 育てたい？」

「実子以外の選択」についてのアンケート

- 調査目的：不妊当事者と社会的養護の関係について、その現状を明らかにし、当事者ならびに周囲に対し、必要と思われる情報を提供するため
- 調査期間：2018年5月1日～2019年4月13日
- 調査方法：WEBアンケート。自由回答を含む全23問
- 対象者：不妊当事者
- 回答数：315

調査から見えた3つのギャップ



高い認知・低い行動

言葉の認知は高く、興味もあるものの、実際に登録する人が極めて少ない。



情報の少なさ

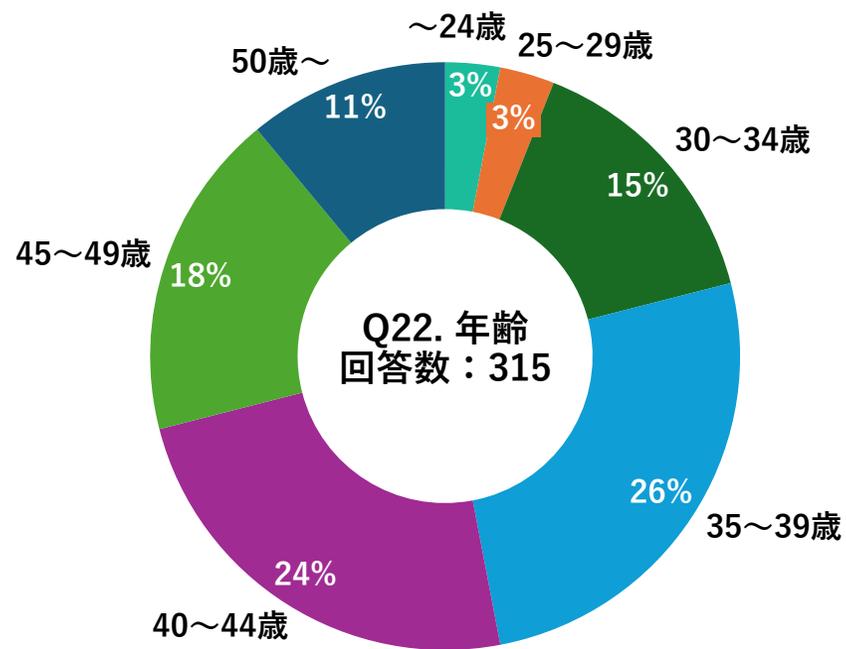
制度についての条件や準備、相談場所、情報が得られる場所など、圧倒的に情報が少ない。



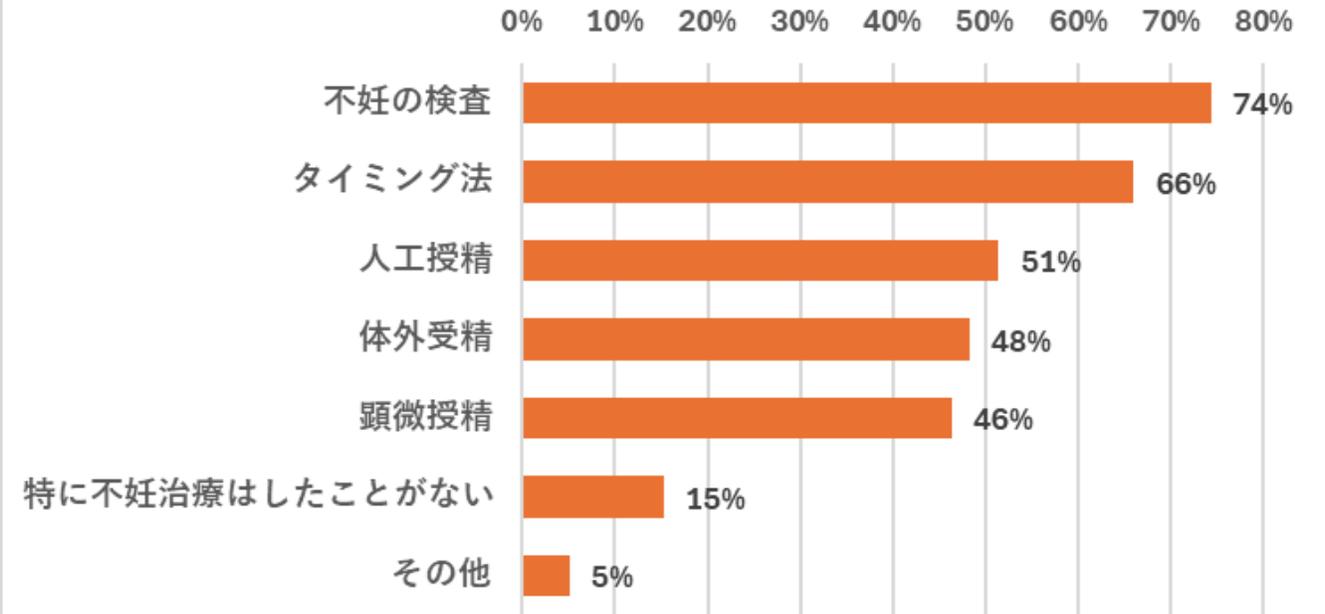
心理的な壁と パートナーや親族との壁

周囲や地域全体での理解のなさ、パートナーや親族との意見のすれ違いが大きなハードルとなっている。

回答者の属性

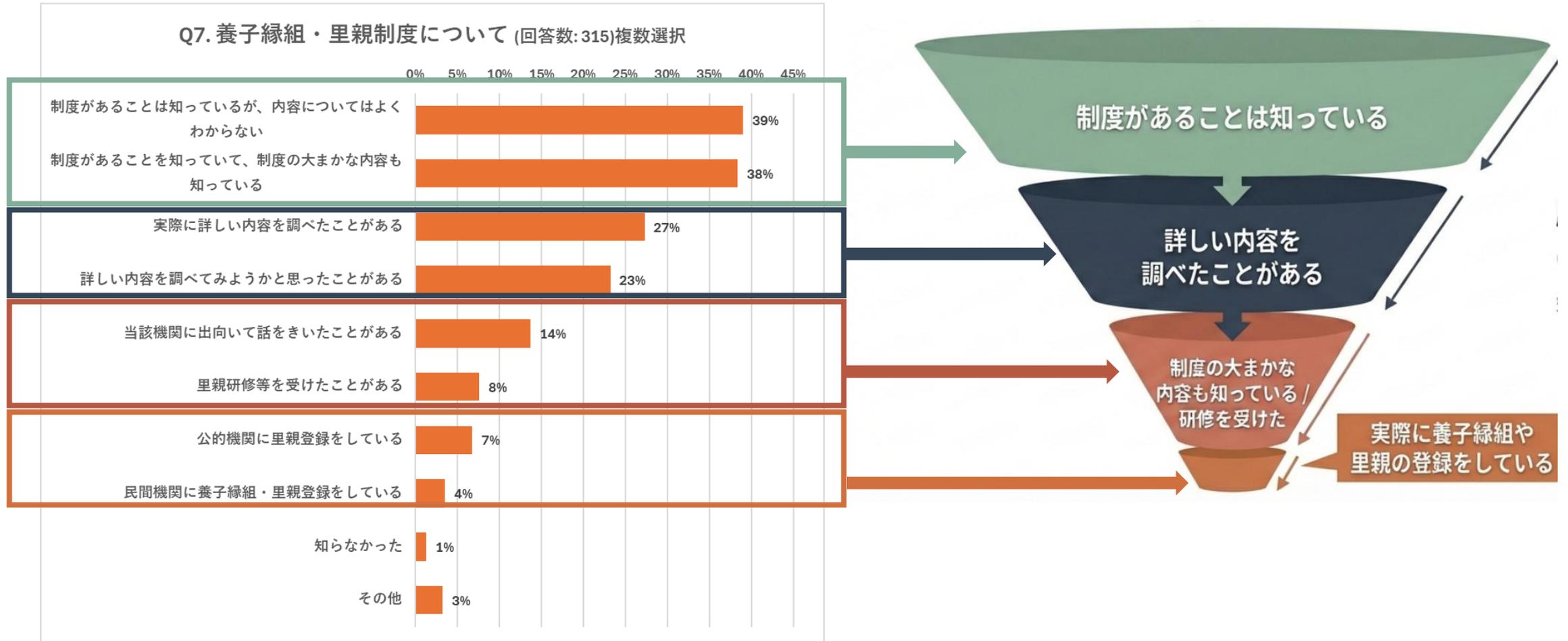


Q3. 経験した治療 (回答数: 315 複数選択)



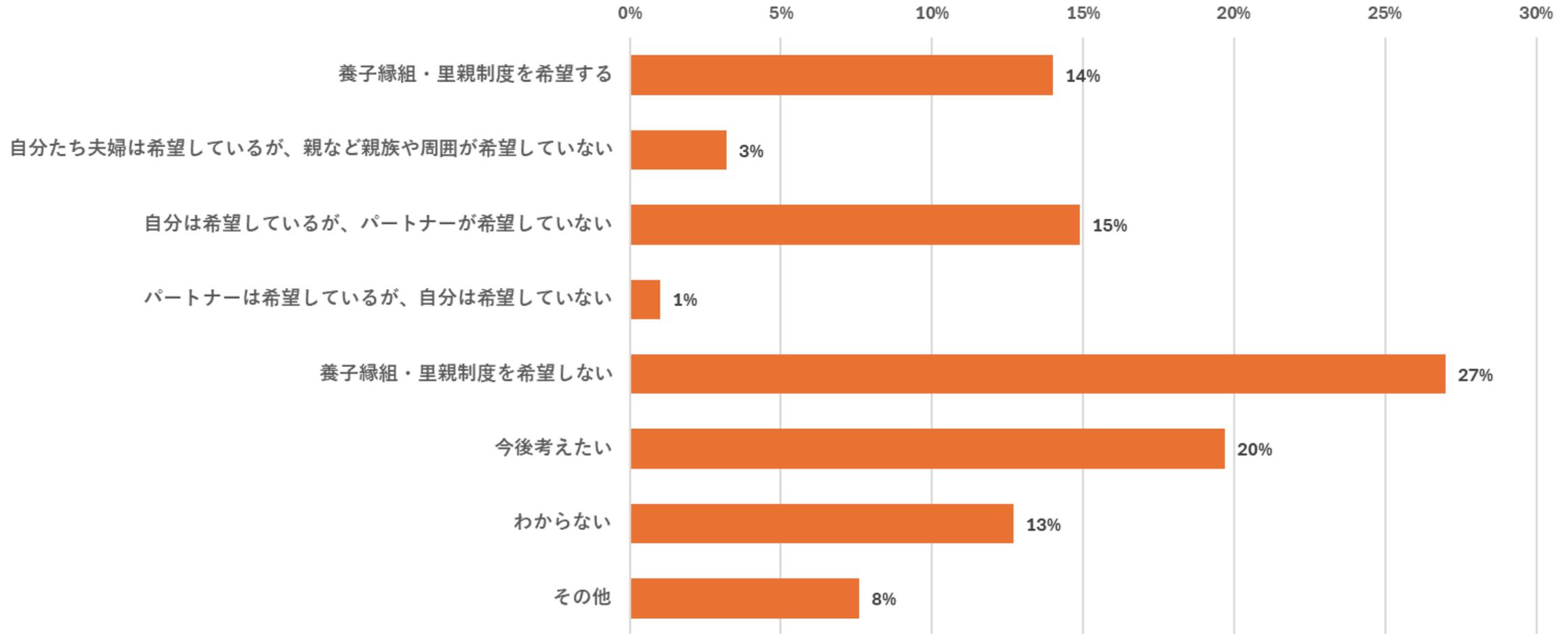
44歳以下の回答者が71%を占め、体外受精や顕微授精経験者は半数近くに上る。子どもを授かることへの切実な願いを持っている層である。

制度への「認知」はある程度あるが、「行動」への移行で急減している

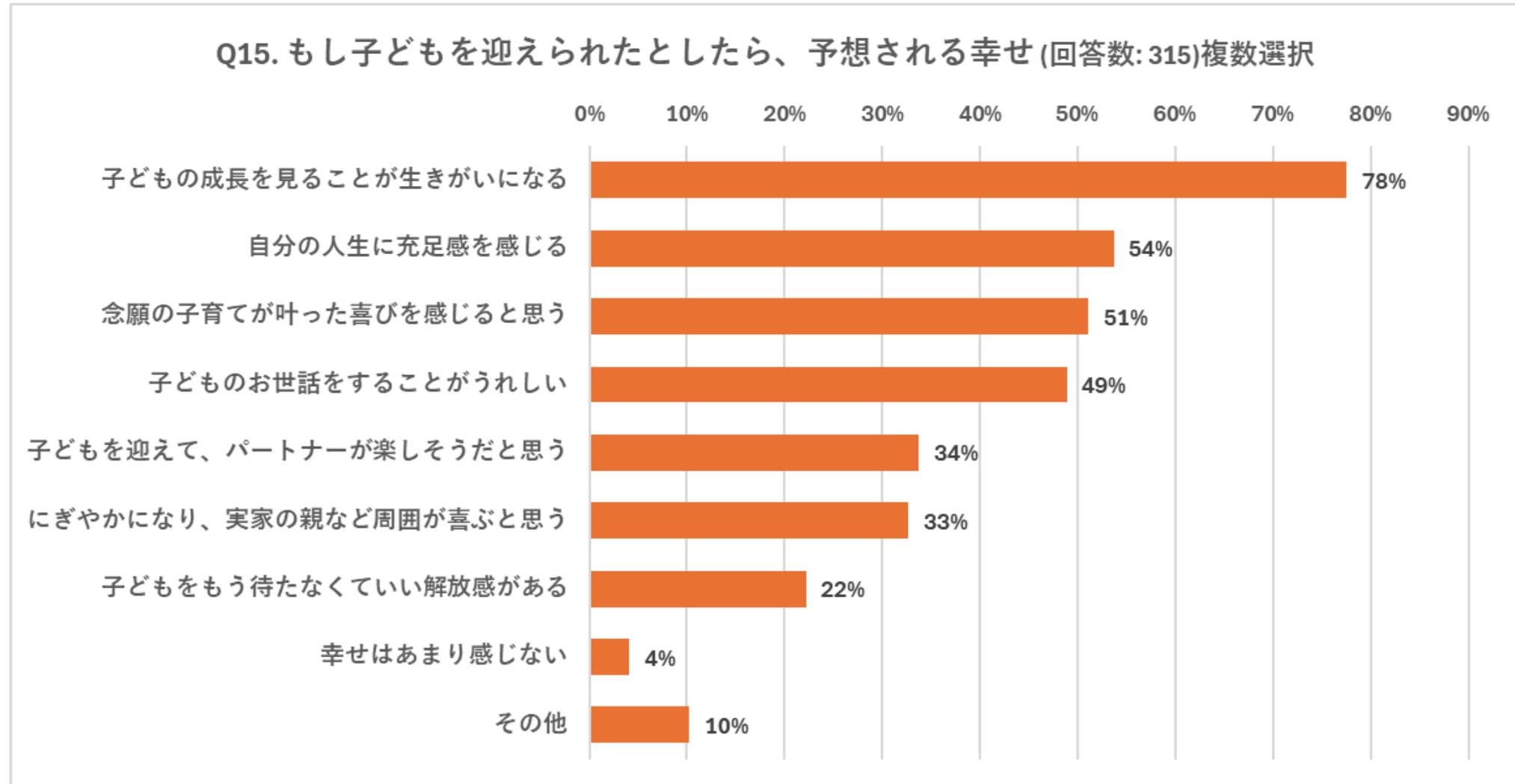


希望してもパートナーや親族の壁がある

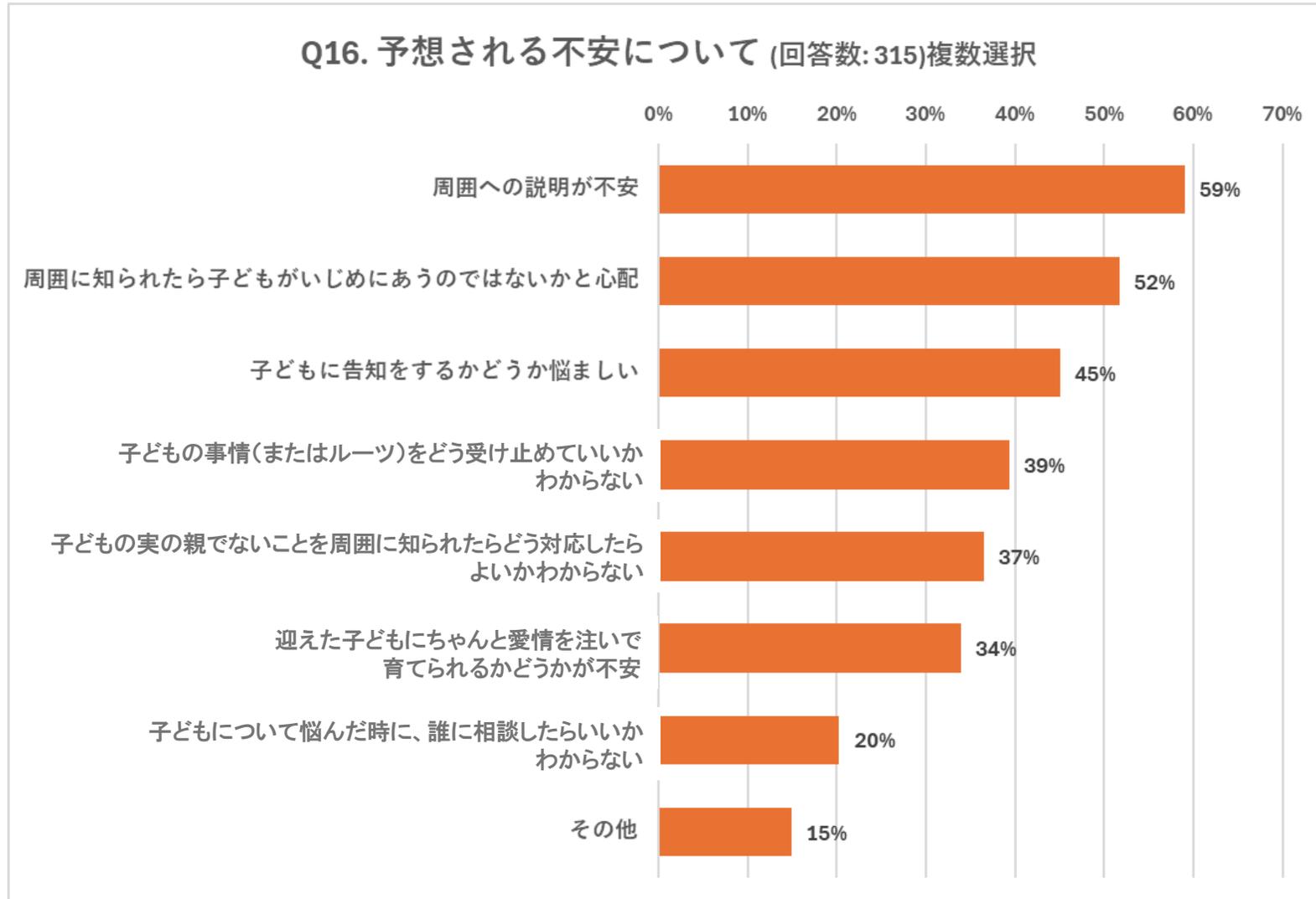
Q8. 養子縁組・里親制度を希望しますか？ (回答数: 315)



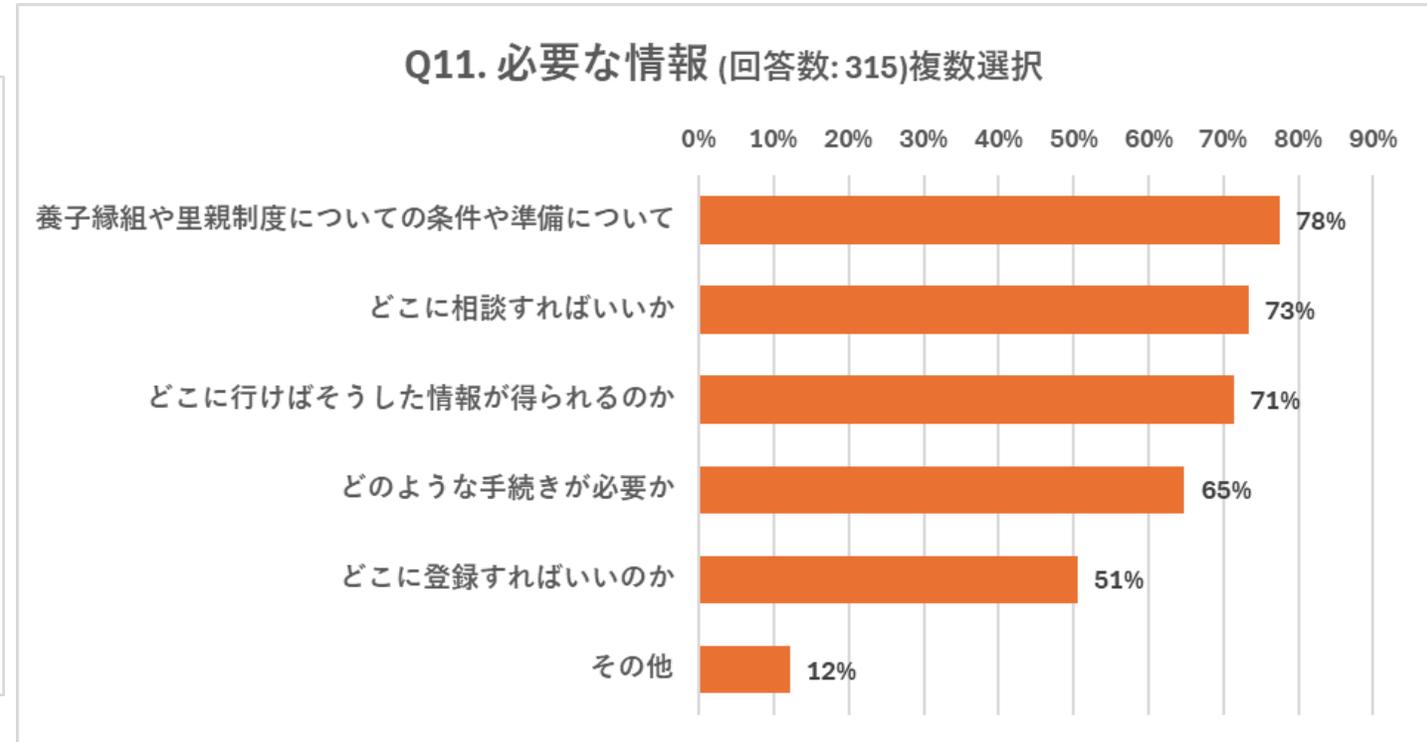
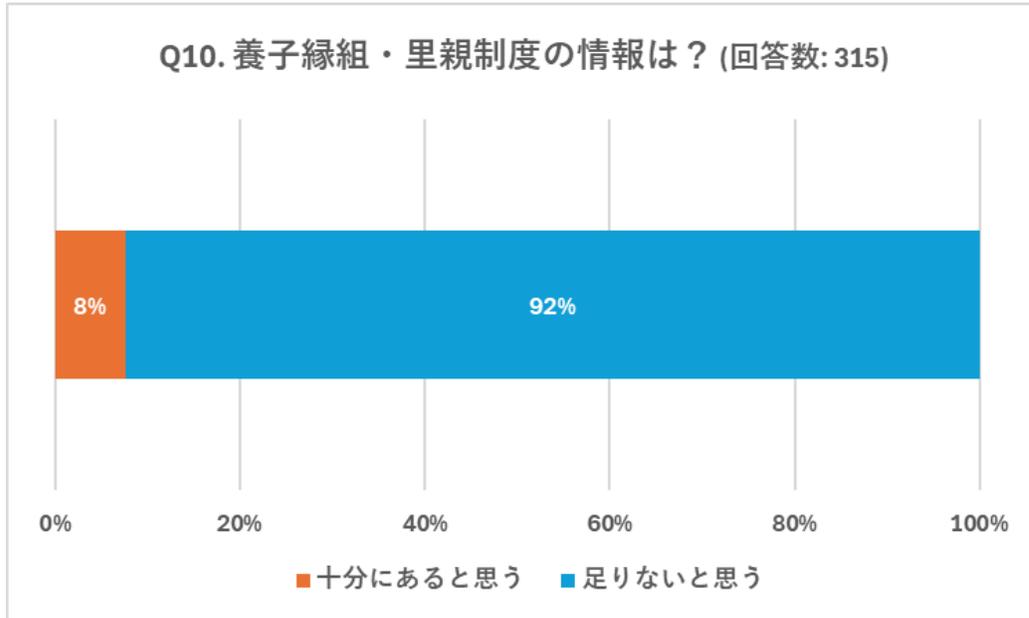
養子縁組や里親制度に見出す「幸せ」



養子縁組や里親制度に踏み出せない理由

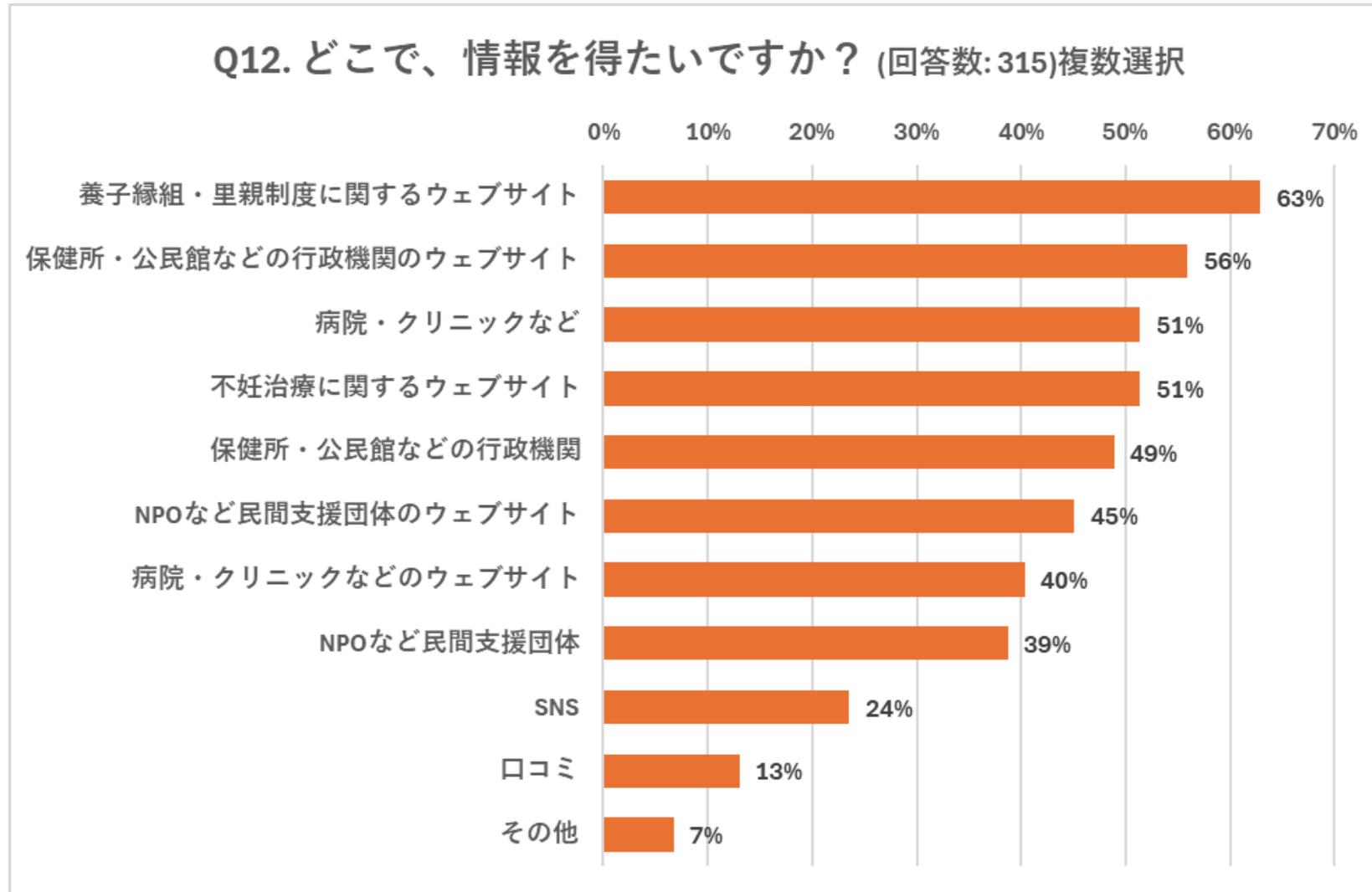


圧倒的な情報不足

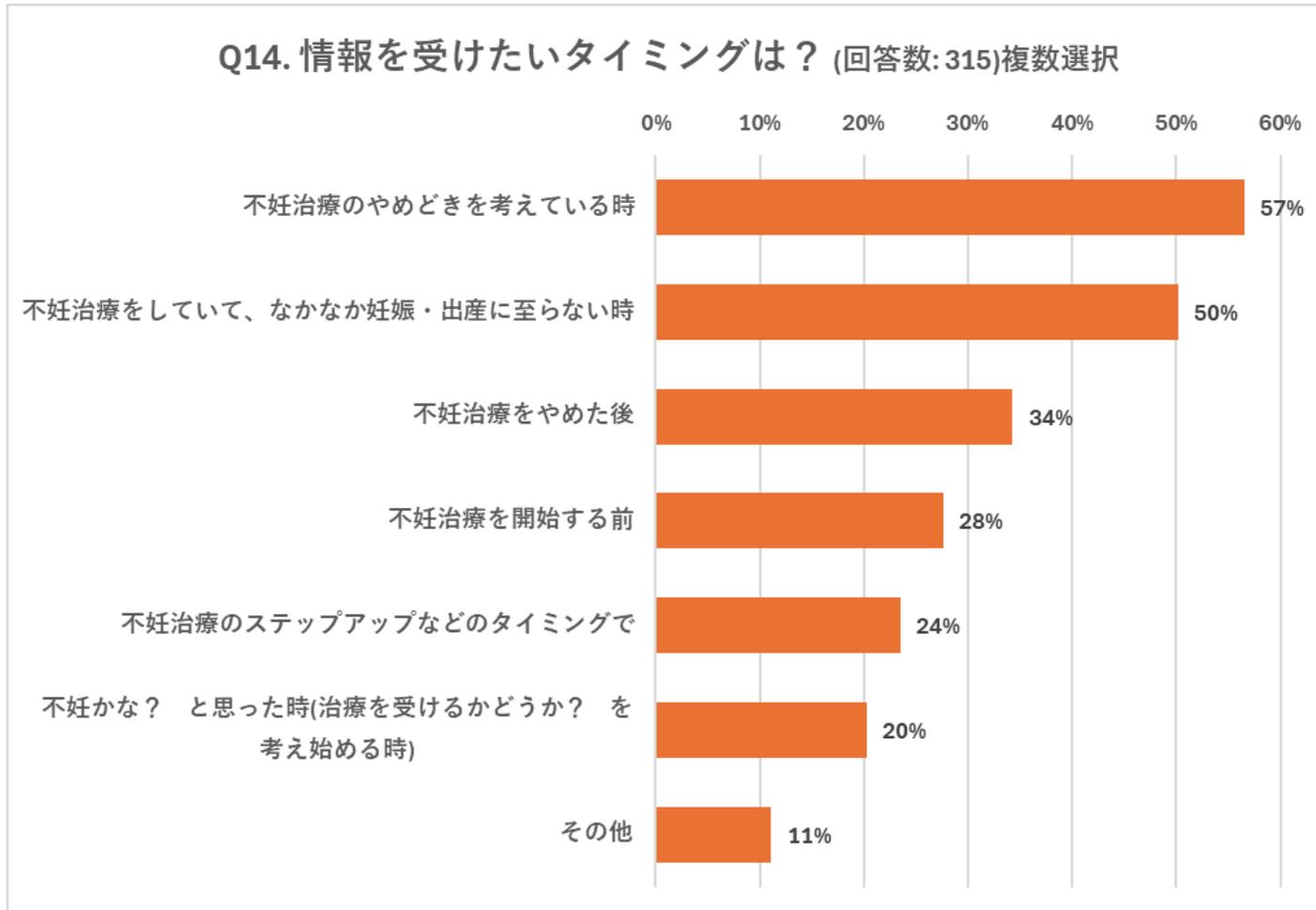


漠然とした関心はあるものの、最初の一步をどこで踏み出せばいいかわからない

情報は「行政」や「病院」で得たい

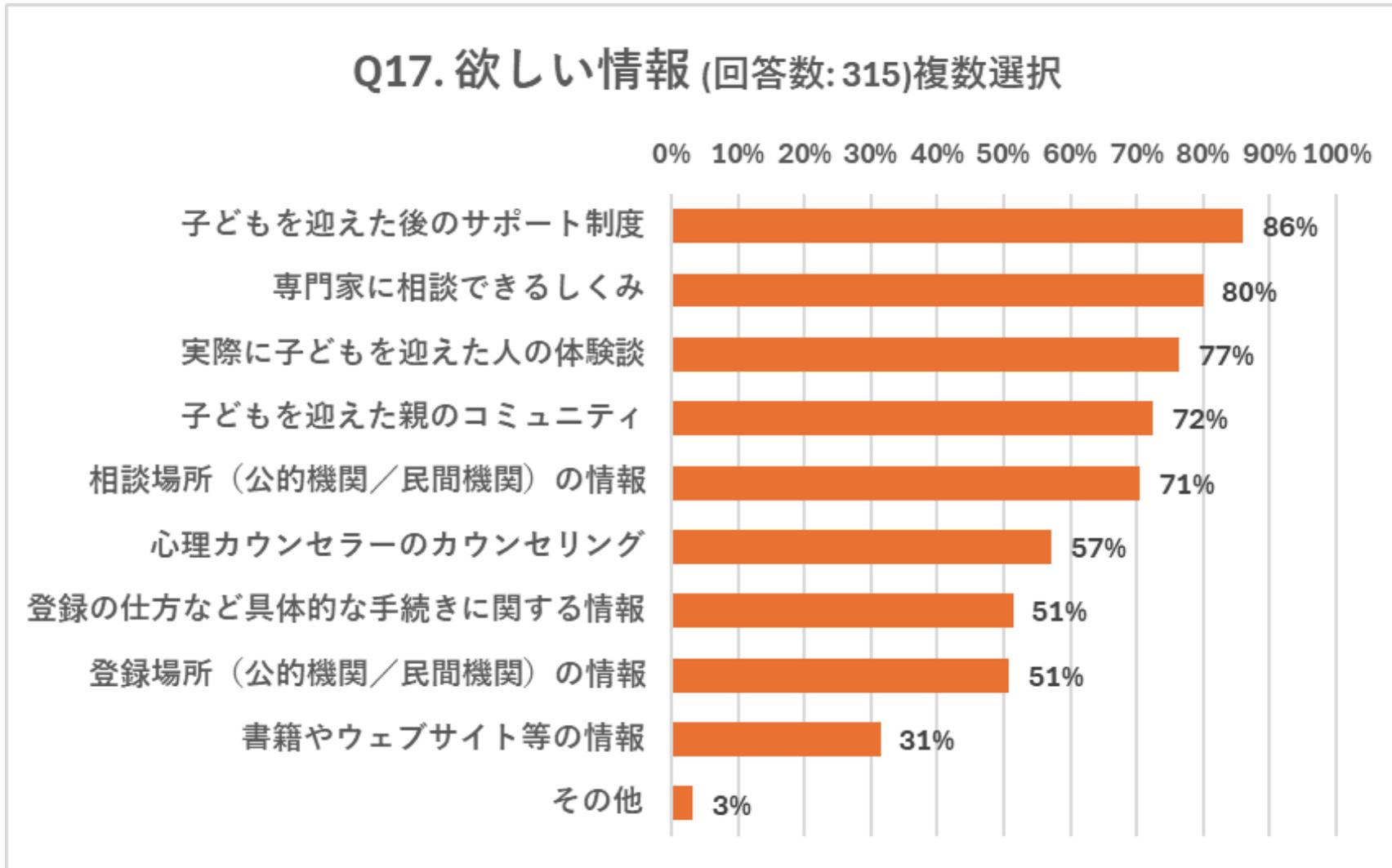


情報提供は「早期」から「継続的」に



治療の「やめどき」だけでなく、治療開始時やステップアップ時に情報を提示することで、養子縁組が「諦めた末の選択」ではなく「前向きな選択肢」に変わる可能性がある

養子縁組や里親制度を使う際に欲しい情報



当事者の生の声

希望したいが、シングルや同性カップルでは制度を利用できない。
(福岡県40～44歳女性)

養子縁組は希望しないが、里親制度については登録し経験している。
(愛知県40～44歳女性)

まだ不妊治療中。ただ、情報収集はそろそろ始めたいと思っている。
(千葉県45～49歳女性)

我が家は経済的に豊かではないため、里親を希望してもなれないような気もしている。
(千葉県30～34歳女性)

どんな子どもでも愛せると思う。
(東京都40～44歳女性)

自分と夫の子どもが欲しいから。子どもならいいというわけではない。
(東京都35～39歳女性)

求められる具体的な支援内容①

-具体的でハードルを下げる情報の提供



登録場所・手続きの明確化



相談窓口の周知



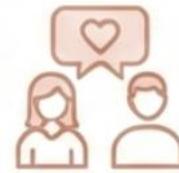
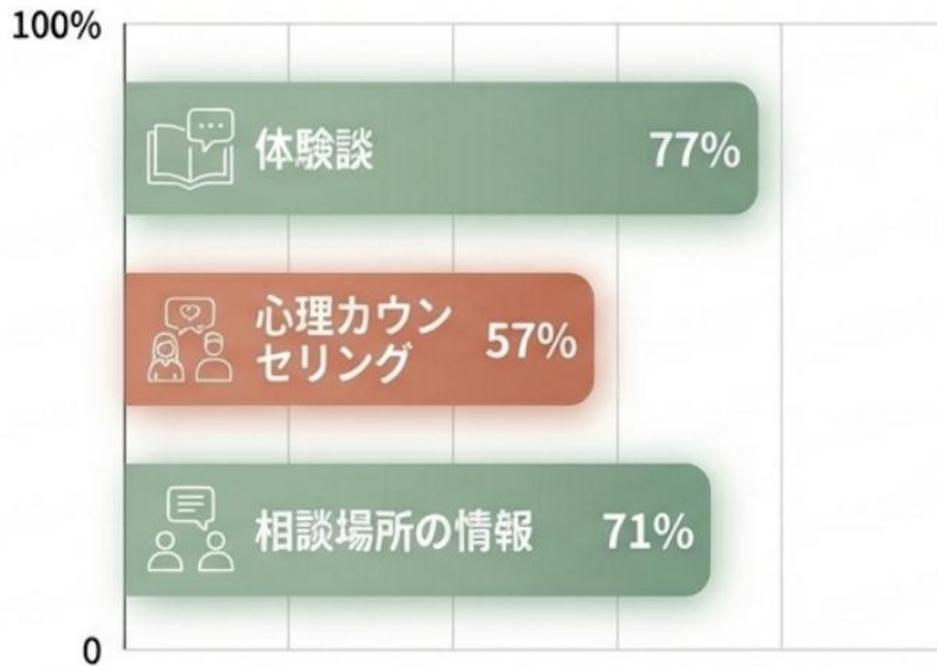
経済的・法的サポート情報

「どこに行けばいいか」という物理的な迷子をなくすための、アクセスの良いガイドラインが必要

求められる具体的な支援内容②

-体験談とカウンセリング

求められる支援②



夫婦間の意識のズレを解消するための専門的なカウンセリング。



実際に血の繋がらない家族を築いた「先輩」のリアルな生活を知る機会（良い面も悪い面も含めて）。

不妊治療と社会的養護の「架け橋」が必要



1. 医療機関との連携

治療の早い段階で、選択肢の一つとして情報を提示する。

2. 夫婦へのアプローチ

当事者だけでなく、パートナーを含めた理解促進と心のケア。

3. 「家族になる」ゴールへの再設定

血縁のみにこだわらない、多様な家族の幸せの形を啓蒙する。

**治療の終わりは、家族づくりの終わりではない。
新しい選択肢へのスムーズな移行を支える仕組みが必要である。**